

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日

上場会社名 富士電機ホールディングス株式会社
 コード番号 6504 URL <http://www.fujielectric.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 北澤 通宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 日下 高
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日 配当支払開始予定日 平成22年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

上場取引所 東大名福

TEL 03-5435-7213

平成22年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	691,223	△9.8	924	—	△537	—	6,757	—
21年3月期	766,637	△16.9	△18,855	—	△20,769	—	△73,306	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
22年3月期	円 銭 9.46	円 銭 9.38	% 4.4	% △0.1	% 0.1
21年3月期	△102.57	—	△38.1	△2.1	△2.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 2,066百万円 21年3月期 1,905百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	908,938	196,134	19.7	250.28
21年3月期	908,941	146,113	14.3	182.37

(参考) 自己資本 22年3月期 178,866百万円 21年3月期 130,341百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	11,923	△528	△62,578	37,283
21年3月期	23,101	△12,278	53,752	85,365

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	0.00	4.00	2,858	—	1.5
22年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	1,071	15.9	0.7
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、23年3月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	313,000	7.5	△12,500	—	△16,000	—	8,000	—	11.19
通期	720,000	4.2	16,000	—	13,500	—	26,000	284.8	36.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 746,484,957株 21年3月期 746,484,957株

② 期末自己株式数 22年3月期 31,824,451株 21年3月期 31,780,605株

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	20,216	33.5	3,845	0.4	4,662	△32.0	4,534	△0.9
21年3月期	15,141	△27.3	3,829	△57.0	6,857	△39.7	4,573	△53.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	6.34	6.30
21年3月期	6.40	6.14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	427,437	206,001	48.2	288.25
21年3月期	358,097	162,876	45.5	227.89

(参考) 自己資本 22年3月期 206,001百万円 21年3月期 162,876百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における当社グループを取り巻く経済環境は、一昨年後半からの金融危機に端を発する世界的な景気悪化に対し、国内外での景気刺激策の実施効果などによりアジア市場を中心とした緩やかな景気を持ち直しがありますが、年間を通じては大変厳しい状況で推移しました。

このようななか、当社グループは平成22年3月期から平成24年3月期までの中期経営計画を策定しております。その中で、当期を「構造改革仕上げの年」と位置付けており、具体的には、収益基盤の再構築を行うべく、全ての事業において損益分岐点の引き下げに取り組んでおります。また、同時に将来の成長に向け「エネルギー・環境」を軸としたソリューション事業の強化に取り組んでおります。

当期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は前期に比べ754億円減少の6,912億円となりました。部門別には、電機システム部門は、プラント品は海外向け大口案件を中心に堅調に推移しましたが、市況悪化によるコンポーネント品の急激な減少により前期を下回りました。電子デバイス部門は、下期以降需要の回復があるものの、年間では世界的な景気悪化影響を受け前期を下回りました。リテイルシステム部門は、自販機の需要減により前期を下回りました。

損益面では、前期後半から進めている事業構造改革による総経費の圧縮や損益分岐点の引き下げ効果に加え、下期に入り電子デバイス部門の市況回復による売上増加影響などにより営業損益は9億円となり、前期に比べ198億円の大幅な改善となりました。経常損益は前期に比べ202億円の大幅な改善となり△5億円となりました。

また、特別損失で事業構造改革費用の計上を行いました。翌期の課税所得の発生見込額の増加に伴い繰延税金資産を計上したことなどから、当期純損益は68億円となり、前期に比べ801億円の大幅な改善となりました。

当期の経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

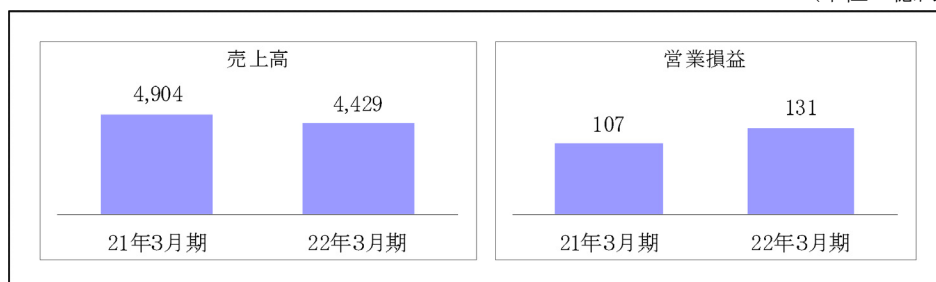
	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
売上高	7,666	6,912	△754
営業損益	△189	9	198
経常損益	△208	△5	202
当期純損益	△733	68	801

(注) 当期における連結子会社の異動については、除外会社数が13社あり、平成22年3月31日現在の連結子会社数は53社であります。

②部門別の状況

《電機システム》 対前期：売上高9.7%減少、損益22.4%増加

(単位：億円)



売上高は前期比9.7%減の4,429億円となり、営業損益は前期比22.4%増の131億円となりました。

ドライブ分野は、汎用インバータや小型モータなどコンポーネント品について、年度後半にかけて中国を中心に物量は回復基調となったものの、市況悪化の影響を受け、売上高、営業損益とも前期を下回りました。

オートメーション分野は、計測機器などコンポーネント品の物量の減少などにより、売上高は前期を下回りましたが、営業損益はコストダウンなどにより若干上回りました。

産業プラント分野は、海外向け大規模整流器設備の大口案件などで実績を挙げましたが、売上高は前期を下回りました。営業損益はコストダウンなどにより前期を上回りました。

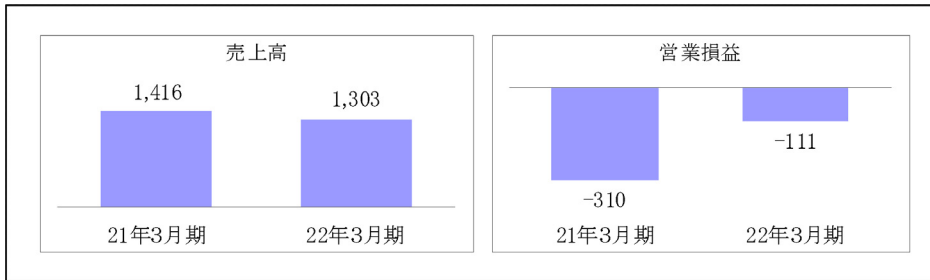
発電プラント分野は、海外向け火力発電設備の大口案件の減少により、売上高は前期を下回りましたが、営業損益はコストダウンなどにより前期を上回りました。

工事部門は、連結子会社2社と古河総合設備(株)との合併により売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

器具分野は、第4四半期以降、機械メーカー向け需要の持ち直しや、アジア向け需要の回復があるものの、国内、海外ともに市況悪化の影響により売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

《電子デバイス》 対前期：売上高8.0%減少、損益199億円改善

(単位：億円)



売上高は前期比8.0%減の1,303億円となり、営業損益は前期に比べ199億円改善し、△111億円となりました。

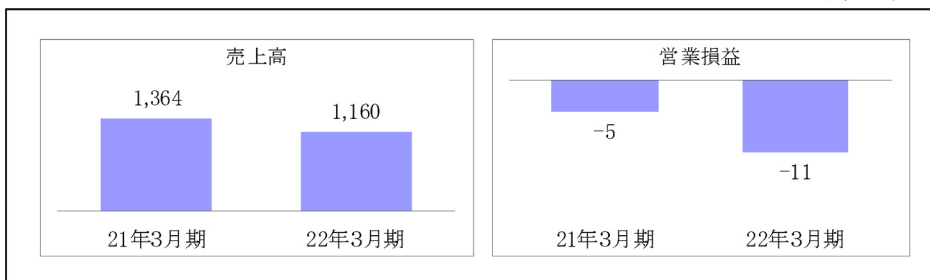
半導体分野は、アジア市場を中心にPC、薄型テレビ関連の需要回復や環境対応車の需要増に加え、第3四半期以降の産業向け半導体需要の急回復があったものの、年間では世界経済悪化の影響を受け、売上高は前期を下回りました。営業損益は事業構造改革による損益分岐点の引き下げにより赤字幅を縮小しました。

ディスク媒体分野は、HDD市場が好調に推移するなか、3.5インチアルミ媒体では500GB、2.5インチガラス媒体では160GBおよび250GBを主力製品として、新たに製品系列に加わった2.5インチアルミ媒体も出荷を伸ばし、第3四半期以降、順調に推移しました。売上数量は増加しましたが、価格下落と為替の円高影響により売上高は前期並みとなりました。営業損益は事業構造改革の効果により前期に対し赤字幅を縮小し、第4四半期では黒字化を達成しました。

感光体分野は、売上数量は増加しましたが、価格下落と為替の円高影響により売上高は前期並みとなりました。営業損益は合理化とコストダウンの推進により前期を上回りました。

《リテイルシステム》 対前期：売上高14.9%減少、損益6億円悪化

(単位：億円)



売上高は前期比14.9%減の1,160億円となり、営業損益は前期に比べ6億円悪化し、△11億円となりました。

自販機・フード機器分野は、環境対応型自販機を中心に拡販を図ったものの、飲料・食品メーカーの投資抑制の影響を受け、売上高は前期を大幅に下回りました。営業損益は売上高減少および物量減少に伴う操業調整の影響により前期を下回りました。

通貨機器分野は、自動つり銭機や電子マネー関連機器の大口案件の減少により売上高は前期を下回りましたが、コストダウン、固定費削減等により営業損益は前期を上回りました。

コールドチェーン機器分野は、省エネルギー技術の展開による環境店舗の総合提案を行い、拡販に努めましたが、店舗の新規出店減少およびそれに伴う価格競争の激化により売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

《その他》 対前期：売上高20.1%減少、損益14.7%減少

当部門の売上高は前期比20.1%減の391億円となり、営業損益は前期比14.7%減の24億円となりました。

③次期の見通し

当社グループでは、中期経営計画の目標を平成24年3月期「売上高7,500億円」、「営業利益率5.0%」、「海外売上高比率40%」と定めており、①「エネルギー・環境」事業への注力、②テクノロジー重視のソリューションビジネスの展開、③中国・アジア市場を中心とした事業展開を中期経営方針とし、パワーエレクトロニクス分野をコアに持続的高収益事業グループを目指します。

次期につきましては、平成22年3月期から始まった中期経営計画の中間年度であり、持続的成長への基盤作りと位置付け、今後の成長に向け経営リソースを「エネルギー・環境」事業に重点的に配分するとともに、プロダクト分野においては投資に制限を加えながら安定収益の確保に取り組んでまいります。

平成23年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

なお、為替レートは、90円/ドル、115円/ユーロを前提としております。

(連結業績見通し)

(単位：億円)

	平成22年3月期 実績	平成23年3月期 見通し	対前期 増減
売上高	6,912	7,200	288
営業損益	9	160	151
経常損益	△5	135	140
当期純損益	68	260	192

(部門別見通し)

(単位：億円)

	平成23年3月期見通し	
	売上高	営業損益
エネルギーソリューション	730	10
環境ソリューション	2,900	80
半導体	830	50
自販機	860	20
器具	500	0
ディスク媒体	600	20
工事・その他	1,260	20
消去又は全社	△480	△40
合計	7,200	160

平成23年3月期より、「エネルギー・環境」分野における最適な事業運営を推進するためセグメントを見直しております。

エネルギーソリューション部門は、新興国を中心としたエネルギー需要が伸長する一方、低炭素社会の構築が求められるなか、「グリーンエネルギー」と「グリッド」に注力し、エネルギーの環境負荷低減と電力の安定供給に努めます。グリーンエネルギー分野では、世界トップクラスのシェアを持つ地熱発電事業の拡大に努めます。グリッド分野では、太陽光発電、電力安定化、エネルギー最適運用のキーテクノロジーをベースにスマートグリッド事業の展開拡大を図ります。

環境ソリューション部門は、これまで培ったパワエレ技術とエンジニアリング技術を生かし、「省エネ」をキーワードに、「産業」、「輸送」、「社会」分野で、グローバルマーケットでの事業展開に注力します。産業分野では、工場等のCO₂削減をターゲットに中国、アジア市場の省エネビジネスの展開を図ります。輸送分野では、環境対応車、鉄道関連事業におけるパワエレ機器の拡大に注力します。社会分野では、アジア市場におけるビル、店舗、IDCなどをターゲットに省エネビジネスの展開を図ります。

半導体部門は、引き続き需要が好調に推移するなか、海外拠点でのチップ生産を開始するなど生産能力の拡大を図ると同時に「エネルギー・環境」分野における大容量パワー半導体の拡大を図ります。また、新興国、北米市場を中心に環境対応車向け製品の市場投入や低待機電力製品を中心に電子機器の省エネに貢献することで売上高の拡大を図ります。

自販機部門は、引き続き厳しい市況が想定されるなか、固定費を中心とした思い切った経費の圧縮や生産リードタイムの短縮に取り組み、環境変化に強い事業体を構築していきます。また、主力の飲料自販機は更なる省エネ技術の展開により環境対応型自販機の普及促進に取り組みと同時にストック型ビジネスの展開を推進していきます。

器具部門は、さらなる収益基盤の強化を推進し、営業損益の黒字化を実現し、持続的な成長を可能とする基盤づくりを行います。国内市場においては差別化製品の投入や受配電市場での拡販、海外市場においては中国を中心とするアジア市場において、受配電市場への参入、日系投資案件や機械メーカーへの拡販を目指します。

ディスク媒体部門は、HDD市場の年率10%以上の成長が予想されるなか、市場の高容量化要求に対応した製品を出荷するとともに、サプライチェーン改革による生産合理化やコストダウンによる損益分岐点比率の引き下げにも継続的に取り組み、通期での営業損益黒字化を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

(単位：億円、倍)

	21/3 末	構成比 (%)	22/3 末	構成比 (%)	増減
総資産	9,089	100.0	9,089	100.0	△0
金融債務残高	4,161	45.8	3,598	39.6	△563
自己資本	1,303	14.3	1,789	19.7	+485
D/E レシオ	3.2		2.0		△1.2

*自己資本＝純資産合計-少数株主持分

*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本

当期末の総資産は9,089億円で前期末とほぼ同額となりました。流動資産は売上債権の増加があった一方、現金及び預金、たな卸資産の減少などを主因として480億円減少しました。固定資産は有形固定資産が減少したものの、その他有価証券の時価評価差額相当分が増加したことなどにより、482億円増加しました。

金融債務残高は短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少や社債の償還を主因として減少し、当期末では3,598億円となり、前期末に比べ563億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当期末では3,225億円となり、前期末に比べ82億円の減少となっております。

純資産はその他有価証券評価差額金の増加を主因として、当期末では1,961億円となり、前期末に比べ500億円の増加となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ485億円の増加となり、1,789億円となりました。D/E レシオは前期末に比べ1.2ポイント減少し2.0倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は前期末に比べ0.7ポイント減少の1.8倍となっております。

(単位：億円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	231	119	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123	△5	118
フリー・キャッシュ・フロー	108	114	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	538	△626	△1,163
現金及び現金同等物の期末残高	854	373	△481

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、114億円の資金の増加（前期は108億円の増加）となり、前期に対して6億円の好転となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は119億円（前期は231億円の増加）となりました。これは、売上債権が増加し前受金が減少した一方で、たな卸資産の削減を行ったことなどが主な要因です。

前期に対しては、112億円の悪化となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は主に設備投資の抑制により5億円に止まりました（前期は123億円の減少）。

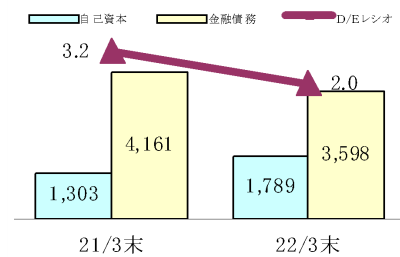
前期に対しては、118億円の好転となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は626億円（前期は538億円の増加）となりました。これは主として、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少や社債の償還によるものです。

これらの結果、当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して481億円減少し、373億円となりました。

(単位：億円、倍)



(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループの事業活動の基本理念は、電気エネルギーおよびその関連領域において、最少の資源で最高の効率を追求する「確かなものづくり」と「独創的な技術」、「誠実、勤勉な姿勢」をもって製品、サービス、ソリューションを提供し「エネルギーと環境」をコンセプトとして、循環型社会の発展に貢献し、長期的な企業発展と企業価値の向上を図ることにあります。

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本の充実を図ったうえで、研究開発、設備投資など中長期的な企業価値向上のための投資等に向け内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の事業サイクルに鑑み、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

当期の配当につきましては、当初の目標より1年前倒しで当期純利益を計上できたこと、次期の連結業績見通しおよび当社グループの財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり1円50銭とする予定です。

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

2. 企業集団の状況

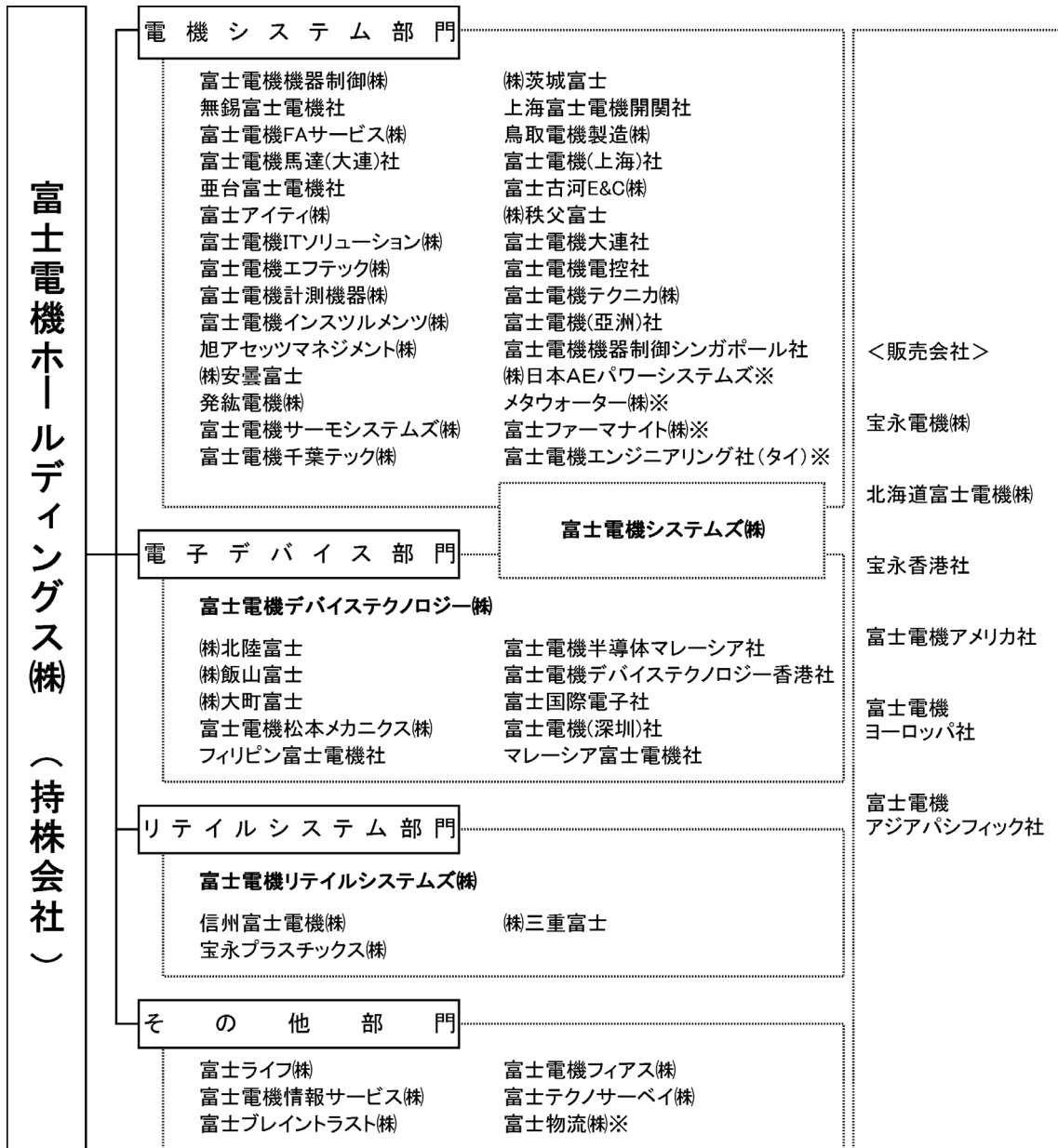
当社グループは、「電機システム」、「電子デバイス」、「リテイルシステム」、「その他」の4部門にわたって製品の開発、生産、販売、サービス等の幅広い事業活動を展開しております。

各部門に携わる連結子会社数は、富士電機システムズ(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)、富士電機リテイルシステムズ(株)を中核会社とし合計で53社となっております。また、持分法適用会社は5社となっております。

なお、富士古河E&C(株)および富士物流(株)の2社は東証二部に上場しております。

平成22年3月31日現在の各部門と連結子会社等との事業系統図は以下のとおりであります。

※持分法適用会社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、持続的な成長と収益力の向上、環境保護に貢献する技術・製品の提供、企業活動を通じて社会に益する存在であることを実現し、「経済」「環境」「社会」の調和がとれた社会的存在価値の高い企業グループを目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標ならびに対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く市場動向につきましては、今後とも中国・アジアなどの新興国において鉄道、水環境などの環境に配慮したインフラ整備や、欧米を中心に再生可能エネルギーの導入促進に向けた旺盛な需要が見込まれます。

こうしたなか、当社グループは、電気を自在に操り、電気機器の省エネルギーの中心的役割を果たす「パワーエレクトロニクス技術」に他社に先駆けて取り組んでおり、豊富な製品群と技術を有しております。

この当社グループの強みを、今後成長が見込まれる「エネルギー・環境」分野で発揮するため、平成24年3月期までの中期経営計画を策定し、その目標を「売上高7,500億円」、「営業利益率5.0%」、「海外売上高比率40%」と定めております。中期経営方針を①「エネルギー・環境」事業への注力、②テクノロジー重視のソリューションビジネスの展開、③中国・アジア市場を中心とした事業展開として、パワーエレクトロニクス分野をコアに持続的高収益事業グループを目指します。

1) 「エネルギー・環境」事業への注力・ソリューションビジネスの強化に向けて

「エネルギー・環境」事業への注力、ソリューションビジネス強化の施策方針に伴い、平成23年3月期より事業運営の単位を次のとおり変更します。

(従来)

セグメント	サブセグメント
電機システム	ドライブ
	オートメーション
	産業プラント
	発電プラント
	工事
	器具
電子デバイス	半導体
	ディスク媒体
	感光体
リテイルシステム	自販機・フード機器
	通貨機器
	コールドチェーン機器
その他	

(平成23年3月期以降)

セグメント	サブセグメント
エネルギーソリューション	グリーンソリューション
	グリッドソリューション
環境ソリューション	産業ソリューション
	輸送ソリューション
	社会ソリューション
半導体	
自販機	
器具	
ディスク媒体	
工事・その他	

2) グローバル事業の拡大に向けて

① グローバル運営体制の構築

平成22年4月1日付で「中国」「アジア」「欧米」の海外エリア本社、ならびにこれらを統括するグローバル戦略本部を設置しました。全世界のエリア毎に現地マーケットに即した最適戦略やグローバルパートナー戦略を立案するとともに、人員投入、拠点立ち上げなど実行に向けた取り組みを早急に進めてまいります。

② 中国・アジアを中心としたグローバル展開に注力

最大の成長市場である中国・アジア地域については最重点エリアと位置付け、人員の重点投入を図るとともに、研究開発拠点の設置や開発・営業・エンジニアリングなどの現地体制の立ち上げにより、成果の早期刈り取りを図ります。

3) 人材の活性化

中期経営計画の達成には、従業員一人ひとりが本気でやり抜く意思と挑戦意欲を持って課題に取り組むことが不可欠であります。全従業員を対象とした「やりたい仕事」の自己申告、公募制度やグローバル人材の育成強化などに取り組み、グループ全体の活力を生み出し変革の原動力につなげます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,467	37,344
受取手形及び売掛金	178,948	223,107
商品及び製品	53,601	36,633
仕掛品	66,203	35,741
原材料及び貯蔵品	30,770	21,076
繰延税金資産	9,463	22,069
その他	39,869	40,318
貸倒引当金	△601	△617
流動資産合計	463,721	415,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	84,411	76,999
機械装置及び運搬具（純額）	34,706	26,733
工具、器具及び備品（純額）	5,944	4,845
土地	34,719	30,532
リース資産（純額）	9,587	22,487
建設仮勘定	25,183	14,595
有形固定資産合計	194,552	176,193
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	178,221	250,374
長期貸付金	2,287	1,934
前払年金費用	46,975	41,546
繰延税金資産	3,621	4,754
その他	9,829	9,017
貸倒引当金	△1,259	△1,375
投資その他の資産合計	239,676	306,251
固定資産合計	444,850	493,048
繰延資産	369	217
資産合計	908,941	908,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,115	131,746
短期借入金	131,902	94,100
コマーシャル・ペーパー	53,000	18,000
未払費用	37,731	33,734
未払法人税等	2,691	3,686
前受金	57,421	27,007
その他	69,740	72,708
流動負債合計	473,602	380,984
固定負債		
社債	146,980	111,010
長期借入金	84,201	126,680
繰延税金負債	36,561	60,049
退職給付引当金	8,715	11,152
役員退職慰労引当金	862	373
その他	11,904	22,554
固定負債合計	289,225	331,820
負債合計	762,828	712,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,734	46,734
利益剰余金	34,850	42,010
自己株式	△7,088	△7,095
株主資本合計	122,083	129,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,751	52,985
繰延ヘッジ損益	△60	110
為替換算調整勘定	△2,431	△3,464
評価・換算差額等合計	8,258	49,631
少数株主持分	15,771	17,267
純資産合計	146,113	196,134
負債純資産合計	908,941	908,938

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	766,637	691,223
売上原価	644,477	568,966
売上総利益	122,160	122,257
販売費及び一般管理費	141,015	121,332
営業利益又は営業損失(△)	△18,855	924
営業外収益		
受取利息	202	265
受取配当金	4,467	2,600
負ののれん償却額	94	120
持分法による投資利益	1,905	2,066
その他	1,529	2,330
営業外収益合計	8,198	7,383
営業外費用		
支払利息	5,771	6,993
コマーシャル・ペーパー利息	467	278
為替差損	2,399	—
その他	1,474	1,574
営業外費用合計	10,112	8,846
経常損失(△)	△20,769	△537
特別利益		
固定資産売却益	187	4,056
投資有価証券売却益	86	295
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	5,854
持分変動利益	2,293	—
保険差益	607	—
その他	222	34
特別利益合計	3,396	10,241
特別損失		
固定資産処分損	1,977	898
投資有価証券評価損	3,700	257
事業構造改革費用	18,489	16,474
その他	5,139	500
特別損失合計	29,308	18,130
税金等調整前当期純損失(△)	△46,681	△8,427
法人税、住民税及び事業税	4,732	4,098
法人税等調整額	22,694	△17,476
法人税等合計	27,426	△13,378
少数株主損失(△)	△800	△1,806
当期純利益又は当期純損失(△)	△73,306	6,757

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,586	47,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,586	47,586
資本剰余金		
前期末残高	46,734	46,734
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	46,734	46,734
利益剰余金		
前期末残高	116,478	34,850
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△3,025	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,717	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△73,306	6,757
連結範囲の変動	422	49
持分法の適用範囲の変動	—	352
当期変動額合計	△78,602	7,159
当期末残高	34,850	42,010
自己株式		
前期末残高	△7,072	△7,088
当期変動額		
自己株式の取得	△57	△8
自己株式の処分	41	1
当期変動額合計	△16	△6
当期末残高	△7,088	△7,095
株主資本合計		
前期末残高	203,727	122,083
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△3,025	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,717	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△73,306	6,757
自己株式の取得	△57	△8
自己株式の処分	41	0
連結範囲の変動	422	49
持分法の適用範囲の変動	—	352
当期変動額合計	△78,618	7,152
当期末残高	122,083	129,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,032	10,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,281	42,233
当期変動額合計	△41,281	42,233
当期末残高	10,751	52,985
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	820	△60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△880	171
当期変動額合計	△880	171
当期末残高	△60	110
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,145	△2,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△285	△1,032
当期変動額合計	△285	△1,032
当期末残高	△2,431	△3,464
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50,707	8,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,448	41,372
当期変動額合計	△42,448	41,372
当期末残高	8,258	49,631
少数株主持分		
前期末残高	8,820	15,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,950	1,496
当期変動額合計	6,950	1,496
当期末残高	15,771	17,267
純資産合計		
前期末残高	263,255	146,113
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△3,025	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,717	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△73,306	6,757
自己株式の取得	△57	△8
自己株式の処分	41	0
連結範囲の変動	422	49
持分法の適用範囲の変動	—	352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,497	42,868
当期変動額合計	△114,116	50,020
当期末残高	146,113	196,134

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△46,681	△8,427
減価償却費	23,919	26,053
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	618	103
受取利息及び受取配当金	△4,669	△2,866
支払利息	5,771	6,993
為替差損益 (△は益)	117	△321
固定資産売却損益 (△は益)	△187	△4,056
投資有価証券売却損益 (△は益)	△86	△295
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,700	257
固定資産処分損益 (△は益)	1,977	898
売上債権の増減額 (△は増加)	82,942	△38,777
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,515	59,002
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,938	8,581
前受金の増減額 (△は減少)	12,575	△24,402
その他	△10,589	△2,515
小計	28,985	20,228
利息及び配当金の受取額	4,625	2,814
利息の支払額	△5,653	△6,910
法人税等の支払額	△4,856	△4,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,101	11,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,772	△10,606
有形固定資産の売却による収入	13,540	12,852
投資有価証券の取得による支出	△1,172	△361
投資有価証券の売却による収入	3,190	1,408
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,309	—
連結子会社における会社分割に伴う増加額	9,389	—
貸付けによる支出	△14,576	△11,844
貸付金の回収による収入	14,184	12,236
その他	△2,371	△4,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,278	△528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	46,214	△36,701
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△12,500	△35,000
長期借入れによる収入	68,207	60,937
長期借入金の返済による支出	△17,975	△21,135
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△33,020	△25,970
自己株式の売却による収入	41	0
自己株式の取得による支出	△57	△8
配当金の支払額	△5,717	—
少数株主への配当金の支払額	△73	△65
その他	△1,367	△4,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,752	△62,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,658	117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62,917	△51,065
現金及び現金同等物の期首残高	22,092	85,365
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	355	321
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	2,660
現金及び現金同等物の期末残高	85,365	37,283

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

53社（主要会社名 富士電機システムズ(株)、富士電機機器制御(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)、富士電機リテイルシステムズ(株)

当連結会計年度において、富士電機モータ(株)、富士電機イー・アイ・シー(株)、中部富士電機(株)、九州富士電機(株)、東北富士電機(株)、西日本富士電機(株)及び富士電機ハイテック(株)（いずれも連結子会社）を富士電機システムズ(株)に、富士電機デバイステクノロジー・アメリカ社（連結子会社）を米国富士電機社（富士電機アメリカ社に商号変更）に、富士電機デバイステクノロジー・ヨーロッパ社（連結子会社）を富士電機機器制御ヨーロッパ社（富士電機ヨーロッパ社に商号変更）に、富士電機総設(株)（連結子会社）及び古河総合設備(株)を富士電機E&C(株)（富士古河E&C(株)に商号変更）に、富士電機アドバンステクノロジー(株)（連結子会社）を当社に、それぞれ吸収合併しました。また、会社清算に伴い、(株)富士電機ガスタービン研究所と富士エクサス(株)を除外しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

富士リレイト(株)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社及び関連会社の数

持分法適用非連結子会社の数

2社（富士ファーマナイト(株)、富士電機エンジニアリング社)

持分法適用関連会社の数

3社（富士物流(株)、(株)日本AEパワーシステムズ、メタウォーター(株)

重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、富士ファーマナイト(株)と富士電機エンジニアリング社の2社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（大韓エフエーシステム社等）については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

②たな卸資産

イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

③デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

②リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ) その他の工事

工事完成基準

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は7,389百万円増加し、営業利益は631百万円増加し、経常損失は631百万円減少し、税金等調整前当期純損失は6,485百万円減少しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	251,536 百万円	250,631 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1, 2	31,743	218	182	31,780
合計	31,743	218	182	31,780

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加218千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少182千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	2,858	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月3日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	2,858	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1, 2	31,780	49	6	31,824
合計	31,780	49	6	31,824

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加49千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の減資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会(予定)	普通株式	1,071	利益剰余金	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(セグメント情報)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	電機システム (百万円)	電子デバイス (百万円)	リテイルシス テム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	483,230	137,283	135,823	10,300	766,637	—	766,637
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,165	4,342	600	38,566	50,675	△50,675	—
計	490,395	141,626	136,423	48,866	817,313	△50,675	766,637
営業費用	479,689	172,649	136,899	46,089	835,328	△49,835	785,492
営業利益	10,706	△31,022	△475	2,777	△18,015	△840	△18,855
II. 資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	441,203	179,266	86,038	39,517	746,025	162,915	908,941
減価償却費	7,358	13,591	1,767	971	23,690	228	23,919
資本的支出	10,610	18,529	2,628	1,934	33,702	217	33,919

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	電機システム (百万円)	電子デバイス (百万円)	リテイルシス テム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	438,143	128,813	115,797	8,468	691,223	—	691,223
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,719	1,508	232	30,592	37,051	△37,051	—
計	442,862	130,321	116,029	39,061	728,275	△37,051	691,223
営業費用	429,760	141,443	117,128	36,692	725,025	△34,726	690,298
営業利益	13,102	△11,121	△1,099	2,368	3,249	△2,324	924
II. 資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	419,388	190,890	79,622	28,682	718,584	190,354	908,938
減価償却費	7,973	14,687	2,142	952	25,756	297	26,053
資本的支出	10,753	7,286	1,714	507	20,262	593	20,856

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア(除 く中国) (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	699,984	8,646	10,073	11,452	36,480	766,637	—	766,637
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,471	503	102	25,693	10,778	90,548	△90,548	—
計	753,455	9,150	10,176	37,145	47,258	857,185	△90,548	766,637
営業費用	771,433	9,229	10,359	41,802	45,367	878,191	△92,698	785,492
営業利益	△17,977	△79	△183	△4,656	1,890	△21,005	2,150	△18,855
II 資産	694,826	4,705	3,750	63,100	29,430	795,813	113,127	908,941

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア(除 く中国) (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	626,429	8,409	7,858	11,078	37,448	691,223	—	691,223
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,839	405	171	39,012	8,547	94,976	△94,976	—
計	673,269	8,814	8,029	50,091	45,995	786,200	△94,976	691,223
営業費用	673,371	8,736	8,036	49,677	43,900	783,721	△93,423	690,298
営業利益	△102	78	△7	413	2,095	2,478	△1,553	924
II 資産	716,440	4,649	3,215	69,383	31,152	824,842	84,096	908,938

〔海外売上高〕

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
I. 海外売上高 (百万円)	10,098	14,078	101,255	39,617	15,990	181,040
II. 連結売上高 (百万円)						766,637
III. 連結売上高に占め る海外売上高の割 合(%)	1.3	1.8	13.2	5.2	2.1	23.6

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
I. 海外売上高 (百万円)	9,892	14,332	86,989	43,201	23,191	177,607
II. 連結売上高 (百万円)						691,223
III. 連結売上高に占め る海外売上高の割 合(%)	1.4	2.1	12.6	6.2	3.4	25.7

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

1. 前連結会計年度(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	100,984	126,229	25,244
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,984	126,229	25,244
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,578	14,805	△6,773
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,578	14,805	△6,773
合計		122,563	141,035	18,471

2. 当連結会計年度(平成22年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	114,052	204,367	90,314
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	114,052	204,367	90,314
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,976	8,246	△730
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,976	8,246	△730
合計		123,029	212,613	89,584

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)				当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	823	—	△37	△37	2,260	—	30	30
	ユーロ	359	—	△29	△29	129	—	△1	△1
	円	64	—	△5	△5	—	—	—	—
	合計	1,248	—	△72	△72	2,389	—	29	29

(注) 1. 時価の算定方法 先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	182.37	250.28
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)(円)	△102.57	9.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	潜在株式は存在するものの1株当 たり当期純損失であるため記載して おりません。	9.38

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純 損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△73,306	6,757
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△73,306	6,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	714,712	714,679
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	5,514
(うち新株予約権(千株))	—	5,514
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16	22
売掛金	—	403
前払費用	121	108
繰延税金資産	—	649
短期貸付金	102,801	1,001
未収入金	3,990	8,826
預け金	—	5,462
その他	957	149
流動資産合計	107,887	16,623
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	938	934
構築物（純額）	60	49
機械及び装置（純額）	—	98
車両運搬具（純額）	3	—
工具、器具及び備品（純額）	188	160
土地	332	332
リース資産（純額）	—	636
建設仮勘定	6	—
有形固定資産合計	1,529	2,212
無形固定資産		
ソフトウェア	44	164
その他	15	51
無形固定資産合計	60	216
投資その他の資産		
投資有価証券	134,330	198,819
関係会社株式	108,162	142,813
出資金	388	387
長期貸付金	1,000	1,000
従業員に対する長期貸付金	0	2
関係会社長期貸付金	5,000	63,486
長期前払費用	13	13
前払年金費用	215	982
その他	637	662
関係会社投資損失引当金	△1,498	—
投資その他の資産合計	248,249	408,167
固定資産合計	249,839	410,595
繰延資産		
社債発行費	369	217
繰延資産合計	369	217
資産合計	358,097	427,437

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	986
コマーシャル・ペーパー	32,000	—
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
未払金	2,007	6,918
未払費用	1,246	3,021
未払法人税等	218	121
預り金	37	54
その他	57	297
流動負債合計	35,568	22,401
固定負債		
社債	146,980	111,010
長期借入金	—	47,686
リース債務	—	509
繰延税金負債	12,620	38,911
退職給付引当金	3	880
長期未払金	47	35
固定負債合計	159,651	199,034
負債合計	195,220	221,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金		
資本準備金	56,777	56,777
その他資本剰余金	40	39
資本剰余金合計	56,817	56,817
利益剰余金		
利益準備金	11,515	11,515
その他利益剰余金		
別途積立金	26,793	26,793
繰越利益剰余金	14,859	19,394
利益剰余金合計	53,168	57,703
自己株式	△7,281	△7,288
株主資本合計	150,290	154,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,586	51,183
評価・換算差額等合計	12,586	51,183
純資産合計	162,876	206,001
負債純資産合計	358,097	427,437

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
売上高	—	2,589
営業収益	15,141	17,627
営業収益合計	15,141	20,216
営業費用		
売上原価	—	2,409
営業費用	11,312	13,962
営業費用合計	11,312	16,371
営業利益	3,829	3,845
営業外収益		
受取利息	1,326	1,172
受取配当金	3,628	1,908
その他	357	365
営業外収益合計	5,313	3,446
営業外費用		
支払利息	10	384
社債利息	2,000	1,811
コマーシャル・ペーパー利息	150	94
為替差損	2	1
社債発行費償却	119	151
その他	1	184
営業外費用合計	2,285	2,629
経常利益	6,857	4,662
特別利益		
投資有価証券売却益	—	198
特別利益合計	—	198
特別損失		
固定資産処分損	182	8
関係会社株式評価損	251	362
関係会社整理損	—	1,767
関係会社投資損失引当金繰入額	1,108	—
その他	90	129
特別損失合計	1,634	2,268
税引前当期純利益	5,222	2,592
法人税、住民税及び事業税	△7	△814
法人税等調整額	657	△1,127
法人税等合計	649	△1,942
当期純利益	4,573	4,534

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,586	47,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,586	47,586
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	56,777	56,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,777	56,777
その他資本剰余金		
前期末残高	40	40
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	40	39
資本剰余金合計		
前期末残高	56,817	56,817
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	56,817	56,817
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,515	11,515
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,515	11,515
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	26,793	26,793
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,793	26,793
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,004	14,859
当期変動額		
剰余金の配当	△5,717	—
当期純利益	4,573	4,534
当期変動額合計	△1,144	4,534
当期末残高	14,859	19,394

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	54,312	53,168
当期変動額		
剰余金の配当	△5,717	—
当期純利益	4,573	4,534
当期変動額合計	△1,144	4,534
当期末残高	53,168	57,703
自己株式		
前期末残高	△7,265	△7,281
当期変動額		
自己株式の取得	△57	△8
自己株式の処分	41	1
当期変動額合計	△16	△6
当期末残高	△7,281	△7,288
株主資本合計		
前期末残高	151,450	150,290
当期変動額		
剰余金の配当	△5,717	—
当期純利益	4,573	4,534
自己株式の取得	△57	△8
自己株式の処分	41	0
当期変動額合計	△1,160	4,527
当期末残高	150,290	154,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,060	12,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,474	38,597
当期変動額合計	△38,474	38,597
当期末残高	12,586	51,183
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51,060	12,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,474	38,597
当期変動額合計	△38,474	38,597
当期末残高	12,586	51,183
純資産合計		
前期末残高	202,511	162,876
当期変動額		
剰余金の配当	△5,717	—
当期純利益	4,573	4,534
自己株式の取得	△57	△8
自己株式の処分	41	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,474	38,597
当期変動額合計	△39,634	43,124
当期末残高	162,876	206,001

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、残高は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度（平成21年3月31日）			当事業年度（平成22年3月31日）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	1,144	1,367	222	1,144	1,932	787
関連会社株式	839	1,476	636	839	1,339	500
合計	1,984	2,843	859	1,984	3,272	1,288

平成22年3月期 連結決算補足説明資料

(億円未満四捨五入)
(単位：億円)

1. 決算概要

	平成21年3月期		平成22年3月期		平成23年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
売上高	7,666	83.1%	6,912	90.2%	7,200	104.2%
営業損益	△189	—	9	—	160	1,731.6%
経常損益	△208	—	△5	—	135	—
当期純損益	△733	—	68	—	260	384.8%

2. 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期(予想)
連結子会社数	66	53	51
国内	45	34	29
海外	21	19	22
持分法適用会社数	3	5	5

3. 一株当たり当期純利益

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期(予想)
一株当たり当期純利益(円)	△102.57	9.46	36.38

4. 平均為替レート(US\$)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期(予想)
U S \$	100.54	92.85	90.00
E U R O	143.48	131.15	115.00

5. 部門別売上高

	平成21年3月期		平成22年3月期	
		前期比		前期比
電機システム	4,904	83.4%	4,429	90.3%
電子デバイス	1,416	76.6%	1,303	92.0%
リテイルシステム	1,364	86.0%	1,160	85.1%
その他の他	489	94.6%	391	79.9%
小計	8,173	83.2%	7,283	89.1%
消去	△507	—	△371	—
合計	7,666	83.1%	6,912	90.2%

(注) 各部門の売上高には、部門間の内部売上高を含めて表示しています。

6. 部門別営業利益

	平成21年3月期		平成22年3月期	
		前期比		前期比
電機システム	107	44.9%	131	122.4%
電子デバイス	△310	—	△111	—
リテイルシステム	△5	—	△11	—
その他の他	28	113.2%	24	85.3%
小計	△180	—	32	—
消去	△8	—	△23	—
合計	△189	—	9	—

7. 海外売上高

地域別内訳	平成21年3月期		平成22年3月期	
		前期比		前期比
北米	101	63.6%	99	98.0%
ヨーロッパ	141	79.4%	143	101.8%
アジア(除く中国)	1,013	97.1%	870	85.9%
中国	396	85.8%	432	109.0%
その他の他	160	241.0%	232	145.0%
合計	1,810	94.9%	1,776	98.1%

8. 研究開発費

	平成21年3月期		平成22年3月期	
		前期比		前期比
電機システム	141	94.9%	114	80.4%
電子デバイス	134	106.5%	105	78.8%
リテイルシステム	29	76.7%	24	82.9%
その他の他	0	—	0	—
全社（基礎研究等）	0	—	0	—
合計	304	97.2%	243	79.9%
対売上高比率（%）	4.0%	—	3.5%	—

9. 設備投資額

	平成21年3月期		平成22年3月期	
		前期比		前期比
電機システム	101	120.6%	78	77.7%
電子デバイス	192	31.2%	88	45.6%
リテイルシステム	24	69.5%	16	66.2%
その他の他	16	101.9%	5	28.4%
全社（共通）	2	—	5	—
合計	335	44.5%	191	57.2%
内リース取得	129	34.4%	113	87.6%

（注）設備投資額は、有形固定資産への投資額とリース契約による取得額の合計値です。

10. 減価償却費、支払リース料

	平成21年3月期		平成22年3月期	
		前期比		前期比
電機システム	115	100.6%	113	98.7%
電子デバイス	342	105.3%	289	84.4%
リテイルシステム	42	98.4%	34	82.1%
その他の他	18	107.7%	9	48.6%
全社（共通）	2	—	4	—
合計	519	103.8%	449	86.6%
内支払リース料	303	96.9%	213	70.4%

（注1）減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

（注2）支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

11. 期末従業員数（定期社員除く）

	平成21年3月期	平成22年3月期
電機システム	13,238	12,989
電子デバイス	5,108	6,137
リテイルシステム	2,694	2,644
その他の他	1,613	1,115
全社（共通）	146	639
合計	22,799	23,524
国内	19,008	18,692
海外	3,791	4,832

12. 部門別売上高（予想）

	平成23年3月期(予想)	
		前期比
エネルギーソリューション	730	—
環境ソリューション	2,900	—
半導体	830	—
自販機	860	—
器具	500	—
ディスク媒体	600	—
工事・その他	1,260	—
小計	7,680	—
消去	△ 480	—
合計	7,200	104.2%

13. 部門別営業利益（予想）

	平成23年3月期(予想)	
		前期比
エネルギーソリューション	10	—
環境ソリューション	80	—
半導体	50	—
自販機	20	—
器具	0	—
ディスク媒体	20	—
工事・その他	20	—
小計	200	—
消去	△ 40	—
合計	160	1,731.6%

14. 研究開発費（予想）

	平成23年3月期(予想)	
		前期比
エネルギーソリューション	40	—
環境ソリューション	125	—
半導体	70	—
自販機	40	—
器具	25	—
ディスク媒体	60	—
工事・その他	0	—
全社（基礎研究等）	0	—
合計	360	148.2%
対売上高比率（%）	5.0%	—

15. 設備投資額（予想）

	平成23年3月期(予想)	
		前期比
エネルギーソリューション	15	—
環境ソリューション	35	—
半導体	100	—
自販機	45	—
器具	10	—
ディスク媒体	90	—
工事・その他	0	—
全社（共通）	5	—
合計	300	156.9%
内リース取得	175	155%

（注）設備投資額は、有形固定資産への投資額とリース契約による取得額の合計値です。

16. 減価償却費、支払リース料（予想）

	平成23年3月期(予想)	
		前期比
エネルギーソリューション	45	—
環境ソリューション	60	—
半導体	130	—
自販機	30	—
器具	25	—
ディスク媒体	165	—
工事・その他	5	—
全社（共通）	5	—
合計	465	103.5%
内支払リース料	169	79.3%

（注1）減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

（注2）支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

17. 期末従業員数（定期社員除く）（予想）

	平成23年3月期(予想)
エネルギーソリューション	2,180
環境ソリューション	8,540
半導体	4,830
自販機	1,950
器具	2,600
ディスク媒体	1,610
工事・その他	2,060
全社（共通）	800
合計	24,570
国内	18,440
海外	6,130